

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月16日
【事業年度】	第70期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 憲二
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋 榮治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 籠橋 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	371,932	437,807	452,195	476,202	459,070
経常利益	(百万円)	24,505	32,323	32,242	34,673	32,111
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失( )	(百万円)	5,187	17,258	19,730	5,591	4,336
包括利益	(百万円)	15,444	23,507	37,300	10,605	3,520
純資産額	(百万円)	183,875	206,667	239,216	221,750	212,343
総資産額	(百万円)	308,039	338,935	375,195	363,343	368,666
1株当たり純資産額	(円)	1,927.08	2,164.80	2,499.26	2,308.97	2,203.54
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	57.44	190.77	217.45	61.36	47.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	190.51	217.12	61.28	-
自己資本比率	(%)	56.5	57.9	60.6	58.0	54.5
自己資本利益率	(%)	3.1	9.3	9.3	2.6	2.1
株価収益率	(倍)	29.0	9.1	12.8	34.5	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,767	31,312	40,571	20,747	33,497
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,487	40,255	36,413	22,347	11,606
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,005	3,200	11,375	7,713	7,020
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	68,110	56,385	50,432	39,314	53,372
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	16,192 (2,859)	16,721 (3,182)	17,348 (3,160)	17,720 (3,009)	18,668 (2,951)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第70期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	251,264	263,932	253,091	244,194	239,552
経常利益	(百万円)	21,286	22,210	20,549	15,507	17,283
当期純利益又は当期純損失 ( )	(百万円)	4,563	12,976	13,660	3,524	7,333
資本金	(百万円)	22,856	22,856	22,856	22,856	22,856
発行済株式総数	(千株)	94,234	94,234	94,234	94,234	94,234
純資産額	(百万円)	138,221	149,433	160,579	151,080	138,622
総資産額	(百万円)	224,498	240,247	249,504	247,375	240,463
1株当たり純資産額	(円)	1,523.27	1,643.88	1,762.40	1,655.76	1,519.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	32.00 (14.00)	46.00 (20.00)	58.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( )	(円)	50.53	143.44	150.56	38.68	80.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	143.24	150.33	-	-
自己資本比率	(%)	61.3	62.0	64.3	61.0	57.6
自己資本利益率	(%)	3.4	9.1	8.8	2.3	5.1
株価収益率	(倍)	33.0	12.1	18.5	-	-
配当性向	(%)	63.33	32.07	38.52	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	5,971 (804)	6,046 (756)	6,051 (687)	6,061 (-)	6,193 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 第69期及び第70期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第69期及び第70期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年 8月	愛知県西枇杷島町に株式会社東海理化電機製作所を設立、自動車用スイッチの製造、販売を開始。
昭和23年12月	キーロックの製造、販売を開始。
昭和35年 3月	愛知県西枇杷島町に宝工業株式会社（現 東海理化サービス株式会社）を設立。
昭和35年 7月	愛知県西枇杷島町に東海理化販売株式会社（現 株式会社東海理化クリエイト）を設立。
昭和36年10月	東京、名古屋両証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年12月	シートベルトの製造、販売を開始。
昭和39年 8月	愛知県豊田市に豊田工場建設、稼働を開始。
昭和41年 4月	愛知県音羽町に音羽工場建設、稼働を開始。
昭和42年 6月	シフトレバーの製造、販売を開始。
昭和43年 3月	自動車用装飾品の製造、販売を開始。
昭和53年 9月	東京、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
昭和55年 9月	本社事務所及び本社工場を愛知県大口町に移転、稼働を開始。
昭和56年 8月	自動車用ミラーの製造、販売を開始。
昭和57年 6月	本店を愛知県大口町に移転。
昭和58年10月	ステアリングホイールの製造、販売を開始。
昭和59年 8月	社標(商標)を変更。
昭和61年 4月	当社100%出資のトウカイリカU.S.A.株式会社を米国ミシガン州デトロイト市に設立。
昭和61年 7月	TRWカナダ社と、カナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップによる合併事業としてクオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー（現 TRQSS株式会社）をカナダ オンタリオ州トロント市に設立。
昭和62年 3月	岐阜県可児市に中日本スイッチ株式会社（現 エヌ・エス・ケイ株式会社）を設立。
昭和62年 6月	現地資本との合併事業として、理嘉工業株式会社を台湾桃園縣に設立。
平成元年12月	当社100%出資の株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）を愛知県豊橋市に設立。
平成 2年 4月	当社100%出資の恵那東海理化株式会社を岐阜県恵那市に設立。
平成 3年 3月	当社100%出資のTACマニュファクチャリング株式会社を米国ミシガン州サウスフィールド市に設立。
平成 3年 9月	当社100%出資の理化精機株式会社を愛知県西枇杷島町に設立。
平成 6年 5月	現地資本と豊田紡織株式会社、豊通タイランドとの合併事業として、タイシートベルト株式会社をタイ チョンブリ県に設立。
平成 7年 7月	三井物産株式会社との合併事業として、TRP株式会社をフィリピン ラグナ州サンタロサ市に設立。
平成 9年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社100%出資のTRIN株式会社を米国インディアナ州アシュレイ町に設立。
平成 9年 9月	当社100%出資のトウカイリカ（タイランド）株式会社をタイ ラヨン県に設立。
平成10年 1月	当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社をTRAM株式会社に社名変更し、生産部門を分離独立させたTRMI株式会社を米国ミシガン州バトルクリーク市に設立。
平成10年 8月	通称社名「株式会社東海理化」を制定。
平成10年12月	当社100%出資のTRB株式会社をイギリス デンビシャー州セントアサフ市に設立。
平成13年 2月	現地資本と豊田通商株式会社との合併事業として、天津東海理化汽車部件有限責任会社を中国天津市に設立。
平成13年 3月	信昌国際投資有限公司との合併事業として、無錫理昌科技有限責任会社を中国無錫市に設立。
平成13年 6月	当社100%出資のTRBR インダストリア イ コメルシオ有限責任会社をブラジル サンパウロ州ピンダモニャンガーバ市に設立。
平成13年10月	当社100%出資のTRCZ有限責任会社をチェコ ロボシツェ市に設立。
平成15年 2月	当社100%出資のトウカイリカベルギー株式会社をベルギー ディーゲーム市に設立。
平成16年 6月	理嘉工業株式会社、豊田通商株式会社との合併事業として、佛山東海理化汽車部件有限責任会社を中国佛山市に設立。
平成16年 8月	株式会社マックスシステムズとの合併事業として、株式会社TRMACエンジニアリング(現 株式会社東海理化アドバンスト)を名古屋市に設立。
平成20年 1月	山形県に技術開発拠点として、東北技術センター(現 東北技術開発センター)を開設。
平成20年 2月	株式会社サン電材社の株式を取得し、子会社化。
平成20年 4月	当社100%出資のトウカイリカアジア株式会社をタイ サムトラカーン県に設立。
平成20年 8月	現地資本との合併事業として、トウカイリカ ミンダ インディア株式会社をインド カルナタカ州 バンガロール市に設立。
平成23年 5月	豊田通商株式会社の現地法人との合併事業として、トウカイリカインドネシア株式会社をインドネシア 西ジャワ州 ブカシ県に設立。
平成24年12月	台湾の信昌機械グループとの合併事業として、トウカイリカセイフティインドネシア株式会社をインドネシア カラワン県に設立。
平成27年 5月	当社子会社TRAM株式会社と豊田通商株式会社との合併事業として、トウカイリカメキシコ株式会社をメキシコ ヌエボ・レオン州 サリナス・ビクトリア市に設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次の通りであります。

<主な関係会社>

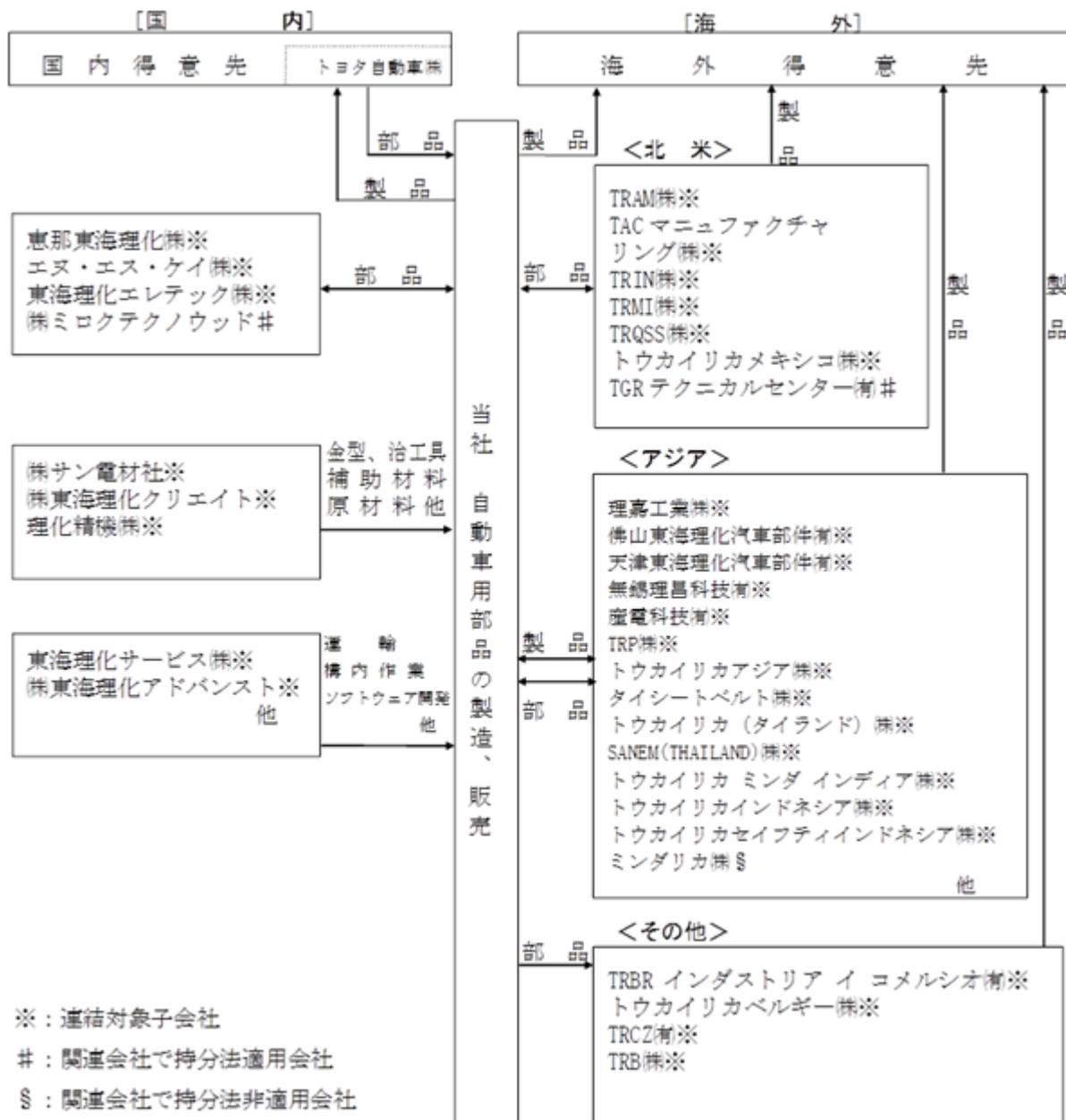
日本 ... 恵那東海理化(株)、エヌ・エス・ケイ(株)、(株)サン電材社、東海理化エレテック(株)、  
(株)東海理化クリエイト、東海理化サービス(株)、理化精機(株)、(株)東海理化アドバンスト、  
(株)ミロクテクノロジー

北米 ... TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、トウカイリカメキシコ(株)、  
TGRテクニカルセンター(有)

アジア... 理嘉工業(株)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)、産電科技(有)、  
TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、トウカイリカ(タイランド)(株)、  
SANEM(THAILAND)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、トウカイリカインドネシア(株)、  
トウカイリカセイフティインドネシア(株)、ミンダリカ(株)

その他... TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 恵那東海理化(株)	岐阜県恵那市	50	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備及び土地を賃借しており、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エヌ・エス・ケイ(株)	岐阜県御嵩町	96	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
(株)サン電材社	愛知県豊橋市	220	設備、検査機等の製造、販売	100.0	検査機器等の購入先。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
東海理化エレテック(株)	愛知県豊川市	90	自動車用部品の製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。 なお、当社所有の建物、生産設備を賃借しており、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
(株)東海理化クリエイト (注)1 (注)3	愛知県名古屋市東区	175	産業車両用部品、原材料の販売	49.2 (14.0)	当社製品の販売先。 原材料の購入先。 役員の兼任等...有
東海理化サービス(株) (注)1	愛知県清須市	40	貨物自動車運送、自動車整備	75.4 (16.3)	当社製品にかかる運送業務。なお、当社所有の建物、土地を賃借している。 役員の兼任等...有
理化精機(株)	愛知県大口町	30	自動車用部品、金型、治工具の製造、販売	100.0	金型、治工具、自動車用部品の購入先。なお、当社所有の建物、生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)東海理化アドバンスト	愛知県名古屋市中区	30	ソフトウェア開発	100.0	当社製品搭載ソフトウェアの開発委託先。 役員の兼任等...有
TRAM(株) (注)2	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 20,000	北米統括、技術開発	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TACマニュファクチャリング(株) (注)1	米国 ミシガン州 ジャクソン市	千米ドル 15,000	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRIN(株) (注)1	米国 インディアナ州 アシュレイ町	千米ドル 1,600	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRMI(株) (注)1	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	米ドル 100	自動車用部品の製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。 役員の兼任等...有
TRQSS(株) (注)1	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 11,500	自動車用部品の製造、販売、技術開発	100.0 (100.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカメキシコ(株) (注)1 (注)2	メキシコ ヌエボ・レオン州 サリナス・ビクトリア市	千メキシコ ペソ 733,576	自動車用部品の製造、販売	90.0 (90.0)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRBR インダストリアイ コメルシオ(株) (注)2	ブラジル サンパウロ州 サンタバーバラ・ドゥ・オエステ市	千ブラジル レアル 122,000	自動車用部品の製造、販売	100.0	当社製品の販売先。
トウカイリカベルギー(株)	ベルギー ザヴェンテム市	千ユーロ 300	自動車用部品等の販売	100.0	欧州営業活動の拠点。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TRCZ(有) (注) 2	チェコ ロボシツェ市	千チェコ コルナ 990,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。
TRB(株)	イギリス デンピシャー州 セントアサフ市	千英ポンド 3,500	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
理嘉工業(株)	台湾 桃園縣	千新台幣ドル 80,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
佛山東海理化汽車部件(有)	中国 佛山市	千米ドル 15,000	自動車用部品の製 造、販売	96.6	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
天津東海理化汽車部件(有)	中国 天津市	千米ドル 9,500	自動車用部品の製 造、販売	95.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
無錫理昌科技(有)	中国 無錫市	千米ドル 16,250	自動車用部品の製 造、販売	60.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
産電科技(有) (注) 1	中国 深セン市	千米ドル 250	設備・検査機等の 製造、販売	100.0 (100.0)	検査機器等の購入先。
TRP(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 450,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカアジア(株)	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 40,000	アセアン統括	100.0	アセアン子会社の統括会社。 役員の兼任等...有
タイシートベルト(株) (注) 3	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 160,000	自動車用部品の製 造、販売	50.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ (タイランド)(株)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 340,000	自動車用部品の製 造、販売	100.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
SANEM ( THAILAND ) (株) (注) 1	タイ ラヨン県	千タイバーツ 25,000	設備・検査機等の 製造、販売	100.0 (100.0)	検査機器等の購入先。
トウカイリカ ミンダ インド(株) (注) 2	インド カルナタカ州 バンガロール市	千インド ルピー 1,750,000	自動車用部品の製 造、販売	70.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トウカイリカインドネシア(株) (注) 2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 47,200	自動車用部品の製 造、販売	90.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ セイフティインドネシア(株) (注) 1	インドネシア カラワン県	千米ドル 8,000	自動車用部品の製 造、販売	68.5 (6.2)	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
その他 7社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)ミロクテクノウッド (注) 1	高知県南国市	80	自動車用部品の製 造、販売	50.0 (25.0)	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
TGRテクニカルセンター(有) (注) 1	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 13,500	自動車用部品の製 造、販売	40.0 (40.0)	自動車用部品の試験評価。 役員の兼任等...有
その他 3社	-	-	-	-	-

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の( )内の数字は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	7,601 (977)
北米	3,001 (578)
アジア	6,767 (1,362)
報告セグメント計	17,369 (2,917)
その他	1,299 (34)
合計	18,668 (2,951)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,193	39.3	16.9	6,182,796

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。また、セグメントは日本であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

労使間の交渉は円滑であり特記すべき事項はありません。

平成29年3月31日現在の当社の組合員数は5,517人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州でも緩やかに回復しました。中国では各種政策効果もあり景気は持ち直しの動きがみられ、アセアンでも堅調な内需と輸出の回復を支えに総じて緩やかに成長しました。日本でも緩やかな回復基調が続きました。そのため、世界経済全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、需要に落ち着きがみられる米国、ロシアやブラジル、タイなど新興国の一部では販売台数が前年を下回りましたが、市場が回復基調にある欧州、減税措置が需要を支えた中国などで販売台数は増加しました。日本では、軽自動車増税の影響がみられるものの、新型車効果などにより、販売台数は前年を上回りました。世界全体では、前年の販売台数を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、引き続き「グループを挙げた品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立」「グローバル拠点の強化」に取り組んでまいりました。品質やモノづくりでは、グローバル化に対応した監査体制の構築や、変化点・異常処置の管理に重点を置いた活動などを推進いたしました。過去に製造した製品の一部の不具合に関し、特別損失を追加計上することとなりました。重大不具合の再発防止に向け、品質保証体制の強化に取り組んでおります。新製品開発では、人とくるまのテクノロジー展2016名古屋にて、「人とクルマを“やさしさ”でつなぐ」をテーマに、使いやすさ、分かりやすさ、心地よさを追及した最新の製品・技術を紹介いたしました。新たに量産化された製品では、高級オーディオの重厚な操作フィーリングとダイヤル形状による分かりやすい操作性を持つオーディオスイッチや、スポーティな操作感と熟練した職人による新たな本革縫製法を採用したシフトレバーを開発し、トヨタ自動車株式会社のレクサスLC500/LC500hに採用されました。さらに、車名ロゴを足元に映し出すおもてなし機能を内蔵したアウトミラーを開発し、トヨタ自動車株式会社のC-HRに採用されました。これらの製品は、同社から表彰を受賞しております。加えて、トヨタ自動車株式会社と共同で意匠開発した自動車用リモートキーが、乗降時の一連の操作のための高度な意匠が評価され、後世に残すべき優れた工業デザインとして、「JIDAデザインミュージアムセレクション」に同社と共同で選定されました。このような活動を通じて、強い収益基盤の確立を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は459,070百万円と前連結会計年度に比べ17,132百万円( 3.6%)の減収となりました。利益につきましては、営業利益は30,522百万円と前連結会計年度に比べ4,086百万円( 11.8%)、経常利益は32,111百万円と前連結会計年度に比べ2,562百万円( 7.4%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は製品保証関連損失10,460百万円や独禁法関連損失12,092百万円を特別損失として計上した影響などにより4,336百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益5,591百万円)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (日本)

円高の影響などにより、売上高は265,391百万円と、前連結会計年度に比べ3,268百万円( 1.2%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、円高の影響などにより9,570百万円と、前連結会計年度に比べ1,710百万円( 15.2%)の減益となりました。

#### (北米)

円高による為替換算上の影響などにより、売上高は110,356百万円と、前連結会計年度に比べ11,622百万円( 9.5%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより7,017百万円と、前連結会計年度に比べ2,723百万円( 28.0%)の減益となりました。

#### (アジア)

インドネシア及びインドでの主要客先向け売上高の増加があったものの、円高による為替換算上の影響などにより、売上高は112,342百万円と、前連結会計年度に比べ4,606百万円( 3.9%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、売上高の減少などにより11,638百万円と、前連結会計年度に比べ430百万円( 3.6%)の減益となりました。

#### (その他)

売上高は28,143百万円と、前連結会計年度に比べ1,380百万円(5.2%)の増収となりました。営業利益は、1,659百万円と、前連結会計年度に比べ684百万円(70.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53,372百万円となり前連結会計年度末より14,058百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、12,750百万円増加し、33,497百万円となりました。これは主にその他が38,378百万円増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、10,741百万円減少し、11,606百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5,035百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、693百万円減少し、7,020百万円となりました。これは主に配当金の支払額が266百万円減少した結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	225,341	0.5
北米(百万円)	112,293	6.8
アジア(百万円)	97,800	4.2
報告セグメント計(百万円)	435,435	3.0
その他(百万円)	28,057	6.4
合計(百万円)	463,493	2.5

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	224,556	0.7
北米(百万円)	109,923	9.6
アジア(百万円)	96,747	5.2
報告セグメント計(百万円)	431,227	4.1
その他(百万円)	27,842	5.7
合計(百万円)	459,070	3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	136,858	28.7	136,611	29.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

#### (2) 中期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競争を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自動車業界及びトヨタ自動車株式会社への販売依存度について

当社グループの製品は、主としてスイッチ類、キーロック、シートベルト、シフトレバー等の自動車用部品であり、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車産業の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はトヨタ自動車株式会社の関連会社であり、平成29年3月末現在、同社の当社議決権等の所有割合は32.3%（間接所有割合0.1%を含む。）となっております。当連結会計年度におけるトヨタ自動車株式会社及び同社の海外法人への売上高比率は67.7%であります。そのため、当社の経営成績はトヨタ自動車株式会社の生産動向の影響を受けております。

#### (2) 為替変動の与える影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度51.8%となっております。このため、一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの経営成績は為替相場変動により重要な影響を受ける可能性があります。

#### (3) 海外進出に内在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動において、日本国外に占める割合は、年々高まる傾向にあります。これら海外市場への進出にはいくつかのリスクが内在しており、政治又は法環境の変化、労働力不足、ストライキ、経済状況の変化等、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは知的財産権に関し、権利の保護及び侵害防止などの取り組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(5) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質を第一に各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストや当社グループの評価に多大な影響を与え、それにより売上の低下を招き、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループは不時の災害に備え、危機管理体制の整備を重点施策として取り組んでおります。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の事象による影響を完全に防止できる保証は無く、生産・納入活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的手続

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及び可能性があります。

(9) 原材料、部品供給元への依存について

当社グループの生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存しております。当社グループは供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(10) 新製品の開発について

当社グループは、経営の基本理念の一つである「お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する」のもと、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めております。今後も継続して新製品を開発し、販売できると考えておりますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術へつなげる保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 主な技術導入契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	オートリブ・デベロプメントAB (スウェーデン)	自動車用シートベルトに関する特許実施権の許諾	自 平成19年12月1日 至 該当特許権の終了日

(注) ロイヤルティとして一括金並びに契約製品毎に一定額を支払っております。

### (2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容
当社	豊田合成株式会社 (日本)	エアバッグ、シートベルト等を一体としたセーフティシステムの開発、設計、販売及び生産について豊田合成㈱と当社は提携して業務を行う。業務提携の範囲は日本国を含む全世界を適用範囲とする。
当社	株式会社村上開明堂 (日本)	自動車用ミラー製品の開発、設計、生産及び販売について、協業して業務を行う。

### (3) 共同経営契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	豊田通商株式会社 PT. TOYOTA TSUSHO INDONESIA (インドネシア)	自動車用スイッチ、キーセット及びステアリングロック等の製造及び販売に関するトウカイリカインドネシア㈱の設立並びにその事業活動	自 平成23年5月6日 至 当事者の合意解除等により本契約が終了する日
当社	信昌機械廠股份(有) (台湾) 無錫理昌科技(有) (中国) PT. INDOSAFETY SENTOSA INDUSTRY (インドネシア)	自動車用シートベルトの製造及び販売に関するトウカイリカセーフティインドネシア㈱の設立並びにその事業活動	自 平成24年12月1日 至 当事者の合意解除等により本契約が終了する日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「時代を先取り、世界から求められるグローバル企業集団」へ飛躍し、世界から欠かすことのできない存在、業界トップレベルの企業集団を目指しております。

主な事業領域である自動車用部品を中心に、北米・欧州、新興国向けなど多様な市場ニーズへの対応や、地球環境問題への対応などを捉え、技術開発力を強化し、商品力の向上と価格競争力の確保を目指した現有製品の改良開発及び時代を先取りした新製品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、25,669百万円となっております。

種々の自動車用スイッチとそれらを発展させた入力装置やシフトレバー、キーロックに電子技術を適用したセキュリティシステム製品、シートベルトやミラーなどセイフティシステム製品などを重点に、魅力ある新製品開発及び要素技術開発に取り組みました。

最近の主な取組みと成果としましては、スイッチ関連では、意匠性と操作性の向上とともに、周辺製品を含めて小型化したレバーコンビネーションスイッチや、スマートフォンのような直感的な操作を実現したタッチパッド式遠隔操作デバイスを量産化し展開を進めています。さらに、新たな入力技術を使った製品の先行開発にも注力しております。シフトレバー関連では、標準化や低コスト化を進めたA Tシフトレバーを量産化しました。加えて、パイワイヤタイプのシフトレバーのパリエーション展開を進めております。

セキュリティシステム関連では、周辺製品を含めて小型化し衝突安全性を向上したステアリングロックを量産化しました。加えて、小型車への普及を目指しスマートキーシステムの低コストタイプの展開を進めています。さらに、市場で着目されているコネクテッドカーに対応した製品の先行開発にも注力しております。

セイフティシステム関連では、乗員保護性能の向上に取り組むとともに、客先の小型化ニーズに応えた次期標準リトラクタを搭載したシートベルトや、低コストドアミラーのラインナップ追加など、幅広い車種への展開を進めております。

また、各製品の付加価値を向上する取組みとしては、職人による新たな本革縫製を採用したシフトノブやマグネシウムの素材感を生かしたパドルシフト、車名ロゴを投影するドアミラーなどを量産化し、車両の商品力向上に貢献しております。

グローバルな技術開発体制としては、日本において先行開発や要素技術開発を行い、北米・欧州・中国の各拠点においては地域ニーズの把握、地域最適を目指した企画提案や製品開発を行っております。

このような活動による研究開発費は、日本セグメント25,048百万円、北米セグメント620百万円となっております。

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒債権、製品の品質保証、従業員の退職給付費用に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

具体的には、貸倒債権については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。製品の品質保証については、過去の保証実績を基礎にして各連結会計年度に対応する発生見込額を引当計上しております。従業員の退職給付費用については、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しており、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は459,070百万円、営業利益は30,522百万円、経常利益は32,111百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は4,336百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は53,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,058百万円増加いたしました。これは営業活動の結果得られた資金が33,497百万円と前連結会計年度に比べ12,750百万円増加し、投資活動の結果使用した資金が11,606百万円と前連結会計年度に比べ10,741百万円減少し、財務活動の結果使用した資金が7,020百万円と前連結会計年度に比べ693百万円減少したことによります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

#### 財務政策

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、短期借入金は2,206百万円（内、1年内返済予定の長期借入金606百万円）であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は、新製品切替えに対応した生産設備等に加え、グローバルでの生産体制強化のためのメキシコ拠点での新工場建設や、タイでの工場増築などにより、総額22,299百万円の設備投資を実施致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社、本社工場 (愛知県大口町)	日本・ 全社	スイッチ、 エレクトロ ニクス部品 の製造、組 付、検査設 備	3,979	4,478	1,769	3,699 (89,653)	-	13,926	2,851
		販売、一般 管理業務施 設及び設備	1,810	166	361	648 (15,053) [57,478]	82	3,069	696
		寮施設、 社宅施設、 厚生施設	180	-	0	102 (3,120) [2,982]	-	283	5
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	シートベル ト、装飾品 の部品製 造、組付、 検査設備	2,361	2,052	322	54 (42,392)	-	4,790	713
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	日本	キーロック 等の部品製 造、組付、 検査設備	2,951	6,317	2,072	1,762 (208,547)	-	13,104	1,869
恵那東海理化(株) への貸与資産 (岐阜県恵那市)	日本	ミラー等の 部品製造、 組付、検査 設備	379	74	399	1,563 (107,202)	-	2,416	-
研修センター (愛知県小牧市)	全社	厚生施設	181	1	0	307 (4,071)	-	491	-
その他	日本	-	1,362	100	33	86 (22,833) [24,369]	-	1,582	62

## (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
エヌ・エ ス・ケイ (株)	岐阜県 御嵩町	日本	スイッチ の生産設 備	306	516	14	350 (10,889) [276]	57	1,244	167
東海理化 サービス (株)	愛知県 清州市	日本	物流倉庫	389	84	24	645 (52,404) [16,136]	54	1,197	95
恵那東海 理化(株)	岐阜県 恵那市	日本	ミラー等 の部品製 造、組 付、検査 設備	572	462	36	0 (6)	23	1,095	412
その他 7社	-	日本	-	728	597	199	749 (11,291) [9,735]	60	2,335	734

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トウカイ リカ(タイ ランド)(株)	タイ ラヨーン 県	アジア	キーロッ ク、ス イッチ等 の生産設 備	2,379	2,973	2,573	649 (136,998)	-	8,576	1,610
TRCZ(有)	チェコ ロボシツ チェ市	その他	スイッチ 等の生産 設備	1,261	1,422	1,459	99 (114,381)	-	4,242	950
TACマ ニュファ クチャー リング(株)	米国 ミシガン 州	北米	シフトレ バー等の 生産設備	1,683	1,714	297	28 (243,000)	-	3,724	755
トウカ イリカ メキシ コ(株)	メキシ コ ヌエ ボ・レ オン州	北米	スイッ チ、シー トベル ト、シフ トレバー 等の生産 設備	2,226	442	113	839 (149,710)	-	3,621	173
TRMI(株)	米国 ミシガ ン州	北米	スイッチ 等の生産 設備	1,177	1,965	193	42 (101,000)	-	3,379	764
その他 23社	-	-	-	9,428	9,477	3,819	1,563 (372,558) [257,803]	42	24,331	6,815

(注) 1 「帳簿価額」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地欄の [ ] は外書で連結会社以外からの賃借物件の面積を示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間の設備投資計画（新設、拡充）は、自動車用部品事業を中心に約20,800百万円であり、主な内容は次の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
当社 (本社・本社工場)	愛知県 大口町	日本	スイッチ、エレクトロニクス製品等の部品製造、組付、検査設備等	4,672	655	社債発行 資金及び 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月
当社 (豊田工場)	愛知県 豊田市	日本	シートベルト、装飾品の部品製造、組付、検査設備等	3,758	827	社債発行 資金及び 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月
当社 (音羽工場・萩工場)	愛知県 豊川市	日本	キーロック、ステアリングホイール等の部品製造、組付、検査設備等	2,673	1,085	社債発行 資金及び 自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

第10回新株予約権 平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会決議（平成23年8月1日発行）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	605	555
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,500	55,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,634	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成29年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,634 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）が当社の取締役、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。但し、下記(3)に掲げる新株予約権割当契約に定める条件によるものとする。</p> <p>(2) 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>(3) その他の新株予約権の行使の条件については、平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 (注)	8,996,683	94,234,171	4,192	22,856	4,192	25,110

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	52	33	122	259	3	6,112	6,581	-
所有株式数 (単元)	-	176,612	11,264	421,963	210,223	33	121,856	941,951	39,071
所有株式数 の割合(%)	-	18.75	1.19	44.80	22.32	0.00	12.94	100.00	-

(注) 自己株式2,997,535株は、「個人その他」に29,975単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	31.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,839	9.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,101	3.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,026	3.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,275	2.41
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,158	1.22
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,096	1.16
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー(常任代理人 香港上海銀 行東京支店 カストディ業務 部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,044	1.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	967	1.02
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	939	0.99
計	-	51,818	54.98

(注) 上記の他、自己株式2,997千株(3.18%)があります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,997,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,197,600	911,976	-
単元未満株式	普通株式 39,071	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	911,976	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	2,997,500	-	2,997,500	3.18
計	-	2,997,500	-	2,997,500	3.18

(9)【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員並びに当社関係会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行することを平成23年6月15日開催の第64回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年6月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15 当社執行役員8 関係会社取締役21 当社従業員126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	401,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載(注)2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的である株式の総数は、かかる調整後の付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 新株予約権の割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ以下の通り調整する。

(1) 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 上記の他、割当日後、当社が行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	775	1,639,801
当期間における取得自己株式	73	156,343

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	37,200	60,796,800	5,000	8,170,000
(単元未満株式の売渡しによる処分)	3	4,311	-	-
保有自己株式数	2,997,535	-	2,992,608	-

(注) 1 当期間における「その他」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）を実施することを決定しました。

内部留保資金については、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位の期待にそうべく努力してまいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めておりましたが、平成29年6月16日開催の定時株主総会において、取締役会の決議によって、中間配当に限らず会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができるように定款の一部変更を決議しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	2,736	30
平成29年6月16日 定時株主総会決議	2,737	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,845	2,356	2,947	3,305	2,511
最低(円)	900	1,528	1,608	2,015	1,339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,200	2,355	2,511	2,453	2,345	2,424
最低(円)	1,936	1,811	2,221	2,208	2,080	2,241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における取引価格であります。

5【役員の状況】

男性 20名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		三浦 憲二	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株)) 入社 平成15年1月 トヨタモーターヨーロッパマニュファク チャリング(株)副社長 平成19年6月 トヨタ自動車(株)常務役員 平成25年4月 当社参与 平成25年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員 平成27年6月 当社取締役社長、社長執行役員(現任)	(注)3	13
取締役副社長 代表取締役		大林 良弘	昭和29年4月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ第1 生産部長 平成17年1月 TACマニュファクチャリング(株)取締役社長 平成19年6月 当社参与 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成25年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員(現任)	(注)3	22
取締役副社長 代表取締役	技術開発セン ター長、エレ クトロニクス センター長	脇谷 忠志	昭和28年9月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクト ロニクス技術部スマートシステム設計室長 平成19年6月 当社参与 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役、専務執行役員 平成27年6月 当社取締役副社長、副社長執行役員(現任) (主要な兼職) TRAM(株)取締役会長	(注)3	23
専務取締役	セイフティ事 業部長	武馬 宏治	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年3月 トウカイリカ(タイランド)(株)ゼネラルマ ネージャー 平成17年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ第1 生産部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成25年6月 当社専務取締役、専務執行役員(現任) (主要な兼職) トウカイリカセイフティインドネシア(株) 代表取締役	(注)3	17
専務取締役	営業本部長	佐藤 幸喜	昭和35年3月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年1月 当社セイフティ事業部セイフティ技術部長 平成20年6月 クオリティー・セイフティー・システム ズ・カンパニー副社長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員(現任) (主要な兼職) 佛山東海理化汽車部件(有)取締役会長 天津東海理化汽車部件(有)取締役会長	(注)3	10
専務取締役	情報システム 部・調達部統 括、生産セン ター長、セ キュリティ事 業部長	田中 吉弘	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株)) 入社 平成18年9月 同社物流企画部長 平成23年1月 当社参与 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成28年6月 当社専務取締役、専務執行役員(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
専務取締役	スイッチ事業部長、本社工場長	野口和彦	昭和32年1月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年1月 当社スイッチ事業部大口生産部長 平成20年1月 TRMI(株)取締役社長 平成23年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成29年6月 当社専務取締役、専務執行役員(現任)	(注)3	10
常務取締役	生産技術センター長	林茂	昭和35年2月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年1月 当社セキュリティ事業部コネクタ部主査 平成20年1月 当社セキュリティ事業部コネクタ部長 平成22年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ生技部長 平成23年6月 当社参与 平成25年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社常務取締役、常務執行役員(現任)	(注)3	8
常務取締役	セキュリティ事業部副事業部長	野上敏哉	昭和37年5月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ技術部主査 平成23年1月 当社セキュリティ事業部セキュリティ技術部長 平成25年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社常務取締役、常務執行役員(現任)	(注)3	4
常務取締役	技術開発センター副センター長	秋田俊樹	昭和37年12月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年1月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部副部長 平成21年6月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部長 平成25年6月 当社執行役員 平成28年6月 トウカイリカベルギー(株)取締役社長(現任) 平成29年6月 当社常務取締役、常務執行役員(現任) (主な兼職) トウカイリカベルギー(株)取締役社長	(注)3	5
常務取締役	スイッチ事業部副事業部長	長屋正美	昭和34年3月4日生	昭和60年3月 当社入社 平成18年1月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部副部長 平成20年1月 当社スイッチ事業部スイッチ技術部長 平成24年1月 TRAM(株)副社長 平成25年6月 当社参与 平成25年6月 TRAM(株)上級副社長 平成27年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社常務取締役、常務執行役員(現任)	(注)3	2
取締役	総合企画部・総務部・人事部・人材開発部・経理部統括	林清宗	昭和33年4月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社経営企画部長 平成22年1月 当社参与 平成22年1月 TRCZ有限責任会社取締役社長 平成26年6月 当社執行役員(現任) 平成26年6月 トウカイリカベルギー(株)取締役社長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役	品質保証センター長	大野秀樹	昭和34年5月11日生	昭和59年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成22年1月 同社TQM推進部長 平成24年4月 同社サービス技術部長 平成28年1月 当社参与 平成28年6月 当社執行役員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役		山中康司	昭和32年3月10日生	昭和54年4月 日本電装(株)(現(株)デンソー)入社 平成17年6月 同社常務役員 平成26年6月 同社専務役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 (株)デンソー取締役副社長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤岡圭	昭和28年12月23日生	昭和52年4月 三井倉庫(株)入社 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役社長(現任) 平成25年4月 三井倉庫エクスプレス(株)取締役会長(現任) 平成26年10月 三井倉庫ホールディングス(株)取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		後藤雅一	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年1月 当社開発部主査 平成17年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部スマートシステム第1設計室長 平成18年1月 当社エレクトロニクス機器事業部エレクトロニクス技術部副部長 平成23年6月 当社執行役員 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		杉浦勲喜	昭和36年6月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年1月 TRCZ有限責任会社副社長 平成19年1月 当社経営企画部長 平成25年1月 当社第1統括部長 平成25年6月 当社執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6
監査役		伊地知隆彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成15年1月 同社経理部長 平成16年6月 同社常務役員 平成20年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役・専務役員 平成25年6月 同社顧問 平成25年6月 東和不動産(株)取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 (株)豊田自動織機監査役(現任) 平成27年6月 トヨタ自動車(株)取締役副社長 平成29年4月 同社取締役 平成29年6月 同社相談役(現任)	(注)5	-
監査役		伊勢清貴	昭和30年3月2日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 平成19年6月 同社常務役員 平成25年4月 同社専務役員(現任) 平成25年6月 同社取締役 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年12月 浜松ホトニクス(株)取締役(現任)	(注)6	0
監査役		山田美典	昭和36年9月9日生	昭和63年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成13年1月 中央青山監査法人社員 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成24年7月 公認会計士山田美典事務所所長(現任) 平成24年12月 税理士山田美典事務所所長(現任) 平成25年7月 日本公認会計士協会主任研究員 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 共和レザー(株)監査役(現任) 平成27年10月 (株)プラス取締役(現任) 平成28年6月 トリニティ工業(株)監査役(現任)	(注)5	0
計						159

- (注) 1 取締役 山中康司、藤岡圭は、社外取締役であります。
- 2 監査役 伊地知隆彦、伊勢清貴、山田美典は、社外監査役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 当社は、「スピード」「実行」「フォロー」を更に強化することを目的として、平成23年6月より執行役員制度を導入しております。
- 8 田中吉弘の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続した企業価値の安定的向上に努め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としております。

「経営理念」として

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げており、「社員行動指針」により行動規範の共有を行い、健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

#### (2) 企業統治の体制

〔企業統治の体制の概要〕

当社では、取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、法定事項及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、監督機能強化のため、社外取締役2名を選任しております。また、その下位機関として、執行役員で構成し、業務執行に関する決定や報告を行う経営会議を原則月1回以上開催し、的確な経営判断、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めております。

〔内部統制システムの整備状況等〕

当社は取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内及びグループ会社への浸透を図ることとしております。また、内部統制は、業務遂行の過程に造り込むことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保しております。
- 2) 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行っております。また、社外取締役の取締役会への参加により、経営の透明性及び健全性に努めております。
- 3) コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行っております。
  - 2) 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保しております。
- 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保しております。
  - 2) コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。

- 3) 子会社については、自社で規程類を整備しリスク管理を実行しております。グループとしては当社の担当部署が運用状況を確認し必要に応じ助言・指導を行っております。

当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 執行役員制度を導入し、執行役員は、適切かつ機動的な意思決定にもとづき業務を執行する一方で、取締役は、機能部または事業部の長として経営・執行の両面から執行役員の業務執行を指揮・監督しております。
- 2) グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行っております。
- 3) 主要事業について事業部制を採用、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織としております。
- 4) 事業部には事業部長、機能部には統括役員を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行っております。
- 5) 子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、承認・報告事項等を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。

当社の使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知しております。
- 2) 社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当者を設置しております。また、内部通報制度を導入しております。
- 3) 全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施しております。
- 4) 情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施しております。
- 5) 子会社については、自社に合ったコンプライアンス体制を整備し、運用しております。また、子会社が当社の内部通報制度を利用できるようにしております。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 経営理念、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行っております。
- 2) 子会社の経営について、経営状況の報告事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役の職務の補助をする事務局を、監査室に設置しております。
- 2) 監査役は、監査役の職務を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保しております。
- 3) 監査役の職務の補助をする事務局の業務に関し、取締役以下使用人の指揮命令を受けないことを徹底しております。

当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役、執行役員及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。
- 2) 監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- 1) 監査役へ報告した者に対し当該報告を理由とした不利な取扱いを一切禁止しております。

監査役の職務の執行に生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 監査役の職務の執行について生じた費用は、会社法第388条に従い当社が負担しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとっております。
- 2) 監査役と会計監査人との定期的会合を開催しております。
- 3) 内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化しております。

### (3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査部門は3名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、常勤監査役及び補助使用人と毎月1回会合を持ち、内部監査結果の報告を行うなど、情報共有を図っております。

監査役監査の状況としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準、監査役会規則に則り監査を実施しております。具体的には取締役会を始めとした重要な会議、委員会に出席して意見を述べ、関係会社往査を通じて経営陣との意見交換、帳票類の閲覧などを行い、企業集団のガバナンス状況を確認しております。なお、監査役会事務局、規程類の改訂、往査計画立案などの監査実務を補助使用人1名が担当しております。会計監査人との間では原則3ヶ月に1回の頻度で会合を持ち、互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

会計監査の状況としては、当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は津田良洋、浅井明紀子の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。山中康司は㈱デンソーの取締役副社長であり、経営に関する高い見識に加え、自動車業界に精通し豊富な経験・知識も有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。藤岡圭は三井倉庫ホールディングス㈱の取締役社長であり、経営に関する高い見識に加え、物流事業を通じて自動車業界に深い造詣を有しております。当社は、同社グループと物流に関する取引をしております。同社グループとの取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。両氏は独立役員であります。

当社の社外監査役は3名であります。伊地知隆彦はその他関係会社であるトヨタ自動車㈱の相談役、伊勢清貴は同社の専務役員であり、経営に関する高い見識に加え、自動車業界に精通し豊富な経験・知識も有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。山田美典は公認会計士・税理士の資格を有しており、会計・財務の専門的知識を有しております。同氏は独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

なお、社外取締役2名と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を当社と締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	419	304	114	13
監査役 (社外監査役を除く。)	71	50	20	2
社外役員	4	3	0	4

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 基本方針

株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系とし、それぞれの職責に見合った報酬水準としています。

2) 報酬体系

取締役報酬(社外取締役を含む。)及び監査役報酬(社外監査役を含む。)は、基本報酬、賞与から構成されています。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 44銘柄 14,231百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	9,261	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	1,485	事業上の関係強化のため。
ダイハツ工業(株)	200,000	317	事業上の関係強化のため。
富士重工業(株)	68,633	272	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	229	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	191	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	588,079	165	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	135	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	95	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	267,168	90	事業上の関係強化のため。
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	143,335	88	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,378	76	事業上の関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	63	事業上の関係強化のため。
豊田通商(株)	24,255	61	事業上の関係強化のため。
(株)ミロク	171,000	49	事業上の関係強化のため。
マツダ(株)	25,640	44	事業上の関係強化のため。
東洋証券(株)	143,947	40	事業上の関係強化のため。
野村ホールディングス(株)	74,890	37	事業上の関係強化のため。
(株)ファインシンター	103,000	34	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	10,500	31	事業上の関係強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス (株)	8,115	25	事業上の関係強化のため。
ジェコー(株)	47,628	16	事業上の関係強化のため。
(株)小糸製作所	1,000	5	事業上の関係強化のため。
共和レザー(株)	1,000	0	事業上の関係強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	525,000	2,406	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	520,000	1,574	事業上の関係強化のため。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	2,047,172	10,025	事業上の関係強化のため。
トヨタ紡織(株)	810,034	2,092	事業上の関係強化のため。
豊田合成(株)	105,470	298	事業上の関係強化のため。
富士重工業(株)	68,928	281	事業上の関係強化のため。
中央発條(株)	588,079	212	事業上の関係強化のため。
中部電力(株)	122,050	181	事業上の関係強化のため。
(株)クボタ	88,000	147	事業上の関係強化のため。
愛三工業(株)	107,404	100	事業上の関係強化のため。
(株)三井住友フィナンシャル グループ	22,378	90	事業上の関係強化のため。
(株)大垣共立銀行	267,168	88	事業上の関係強化のため。
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	143,335	82	事業上の関係強化のため。
豊田通商(株)	24,255	81	事業上の関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	80	事業上の関係強化のため。
(株)ミロク	171,000	73	事業上の関係強化のため。
野村ホールディングス(株)	74,890	51	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	10,500	48	事業上の関係強化のため。
マツダ(株)	25,640	41	事業上の関係強化のため。
(株)ファインシンター	20,600	40	事業上の関係強化のため。
東洋証券(株)	143,947	36	事業上の関係強化のため。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス (株)	8,115	28	事業上の関係強化のため。
ジェコー(株)	47,628	17	事業上の関係強化のため。
(株)小糸製作所	1,000	5	事業上の関係強化のため。
共和レザー(株)	1,000	0	事業上の関係強化のため。

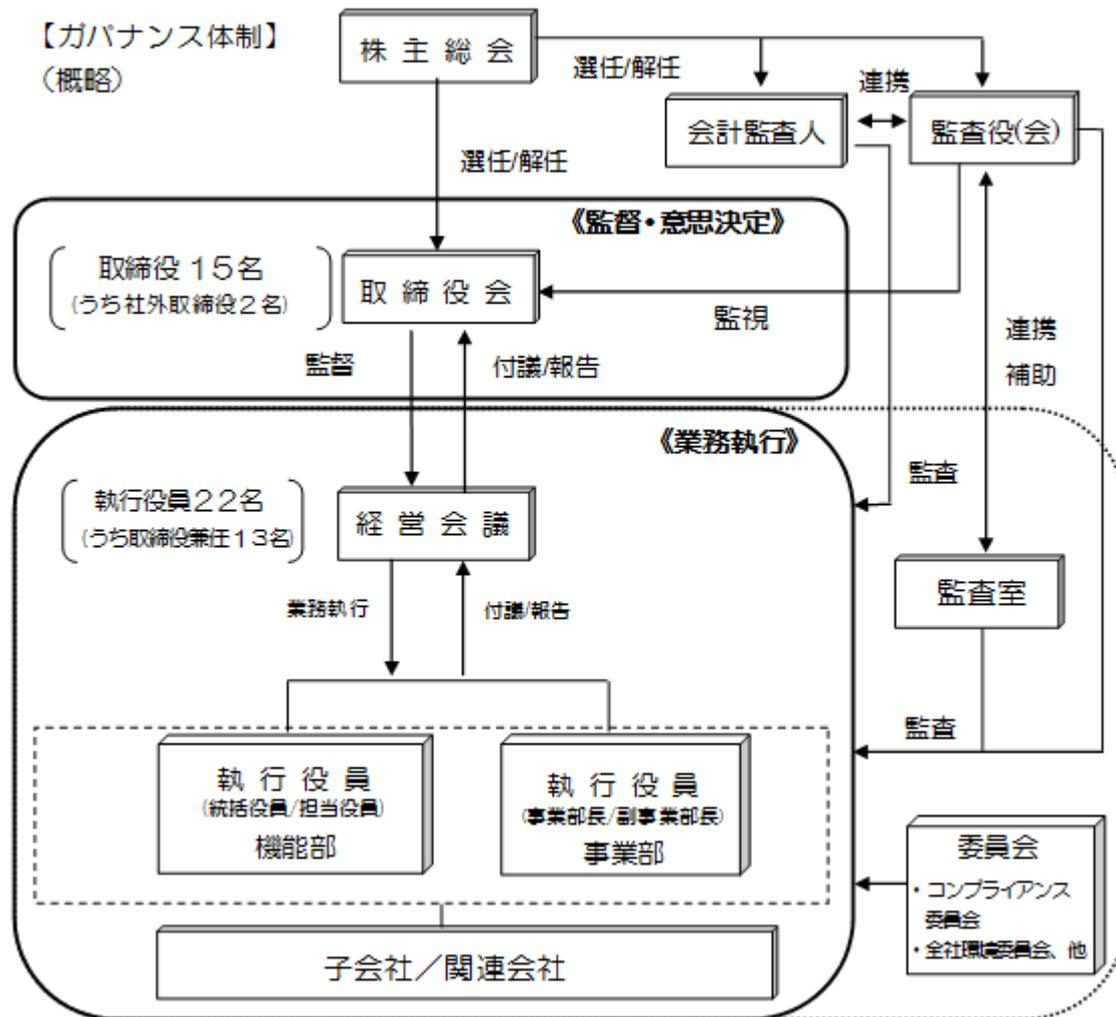
みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	525,000	2,602	事業上の関係強化のため。
スズキ(株)	520,000	2,412	事業上の関係強化のため。

- (7) 取締役の定数  
当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。
- (8) 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。
- (9) 取締役及び監査役の責任免除  
当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。
- (10) 自己株式の取得  
当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (11) 剰余金の配当等  
当社は、機動的な資本政策および配当政策を実施できるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。
- (12) 株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (13) その他

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りであります。



## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	7	-	15
計	49	7	49	15

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	40,009	57,514
受取手形及び売掛金	60,130	61,154
電子記録債権	10,625	11,715
有価証券	14,516	5,510
商品及び製品	8,388	12,005
仕掛品	16,431	17,942
原材料及び貯蔵品	7,836	5,369
繰延税金資産	11,610	6,926
その他	27,666	9,161
貸倒引当金	55	181
<b>流動資産合計</b>	<b>197,161</b>	<b>187,118</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,478,829	482,510
減価償却累計額	47,867	49,313
建物及び構築物(純額)	2,430,961	433,196
機械装置及び運搬具	4132,562	4136,956
減価償却累計額	100,190	104,747
機械装置及び運搬具(純額)	432,371	432,209
工具、器具及び備品	122,056	125,803
減価償却累計額	109,201	112,284
工具、器具及び備品(純額)	12,855	13,518
土地	2,413,184	413,137
リース資産	522	567
減価償却累計額	180	247
リース資産(純額)	341	320
建設仮勘定	8,832	6,954
<b>有形固定資産合計</b>	<b>98,548</b>	<b>99,335</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	98	65
ソフトウェア	2,059	2,222
その他	322	316
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,480</b>	<b>2,603</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,240,116	1,234,652
長期貸付金	421	398
退職給付に係る資産	20,405	22,171
繰延税金資産	1,479	2,717
その他	1,2850	119,782
貸倒引当金	120	114
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>65,153</b>	<b>79,608</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>166,182</b>	<b>181,548</b>
<b>資産合計</b>	<b>363,343</b>	<b>368,666</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,803	40,529
電子記録債務	18,083	19,169
短期借入金	2 1,818	1,599
1年内返済予定の長期借入金	2 804	606
リース債務	90	101
未払費用	18,745	35,038
未払法人税等	1,617	1,557
賞与引当金	7,331	7,806
役員賞与引当金	283	241
製品保証引当金	22,921	6,607
その他	2 4,865	2 6,393
流動負債合計	114,365	119,650
固定負債		
長期借入金	2 807	-
リース債務	129	85
繰延税金負債	848	6,048
役員退職慰労引当金	383	353
退職給付に係る負債	24,158	24,508
資産除去債務	144	144
その他	755	5,532
固定負債合計	27,227	36,673
負債合計	141,593	156,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,600	25,645
利益剰余金	161,071	151,262
自己株式	5,458	5,392
株主資本合計	204,069	194,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,078	4,452
為替換算調整勘定	1,456	216
退職給付に係る調整累計額	973	2,436
その他の包括利益累計額合計	6,509	6,672
新株予約権	74	28
非支配株主持分	11,097	11,270
純資産合計	221,750	212,343
負債純資産合計	363,343	368,666

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	476,202	459,070
売上原価	2 403,372	2 394,486
売上総利益	72,829	64,583
販売費及び一般管理費	1, 2 38,221	1, 2 34,061
営業利益	34,608	30,522
営業外収益		
受取利息	368	416
受取配当金	422	423
持分法による投資利益	302	-
為替差益	-	275
雑収入	748	672
営業外収益合計	1,842	1,787
営業外費用		
支払利息	116	74
持分法による投資損失	-	19
為替差損	1,557	-
雑損失	104	105
営業外費用合計	1,777	198
経常利益	34,673	32,111
特別利益		
固定資産売却益	3 22	3 45
国庫補助金	64	-
投資有価証券売却益	23	597
新株予約権戻入益	50	29
特別利益合計	161	671
特別損失		
固定資産除売却損	4 28	4 254
固定資産圧縮損	64	-
減損損失	5 1,477	5 93
製品保証引当金繰入額	21,317	-
製品保証関連損失	-	10,460
独禁法関連損失	-	12,092
その他	227	-
特別損失合計	23,115	22,900
税金等調整前当期純利益	11,719	9,882
法人税、住民税及び事業税	6,481	5,403
法人税等調整額	1,277	7,978
法人税等合計	5,204	13,382
当期純利益又は当期純損失( )	6,515	3,499
非支配株主に帰属する当期純利益	924	836
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	5,591	4,336

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	6,515	3,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	428
為替換算調整勘定	8,419	1,929
退職給付に係る調整額	7,811	1,480
持分法適用会社に対する持分相当額	103	-
その他の包括利益合計	17,121	20
包括利益	10,605	3,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,776	4,172
非支配株主に係る包括利益	170	652

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,432	162,175	5,856	204,607
当期変動額					
剰余金の配当			5,736		5,736
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）			5,591		5,591
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		94		402	497
持分法の適用範囲の変 動			959		959
連結子会社株式の取得 による持分の増減		72			72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	167	1,104	398	538
当期末残高	22,856	25,600	161,071	5,458	204,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,778	9,268	8,723	22,769	239	11,599	239,216
当期変動額							
剰余金の配当							5,736
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）							5,591
自己株式の取得							4
自己株式の処分							497
持分法の適用範囲の変 動							959
連結子会社株式の取得 による持分の増減							72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	699	7,811	7,749	16,260	165	502	16,928
当期変動額合計	699	7,811	7,749	16,260	165	502	17,466
当期末残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,600	161,071	5,458	204,069
当期変動額					
剰余金の配当			5,472		5,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）			4,336		4,336
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		11		66	77
連結子会社株式の取得 による持分の増減		33			33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	44	9,808	65	9,698
当期末残高	22,856	25,645	151,262	5,392	194,371

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,078	1,456	973	6,509	74	11,097	221,750
当期変動額							
剰余金の配当							5,472
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）							4,336
自己株式の取得							1
自己株式の処分							77
連結子会社株式の取得 による持分の増減							33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	374	1,673	1,462	163	46	173	291
当期変動額合計	374	1,673	1,462	163	46	173	9,406
当期末残高	4,452	216	2,436	6,672	28	11,270	212,343

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,719	9,882
減価償却費	19,722	20,311
減損損失	1,477	93
のれん及び負ののれん償却額	35	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	120
賞与引当金の増減額（は減少）	172	484
役員賞与引当金の増減額（は減少）	75	42
製品保証引当金の増減額（は減少）	8,799	16,284
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	202	29
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	580	1,676
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,876	1,100
受取利息及び受取配当金	790	840
支払利息	116	74
持分法による投資損益（は益）	302	19
為替差損益（は益）	321	15
有形固定資産除売却損益（は益）	323	186
売上債権の増減額（は増加）	2,357	2,466
たな卸資産の増減額（は増加）	6,424	1,327
仕入債務の増減額（は減少）	761	4,081
未払消費税等の増減額（は減少）	197	102
その他	15,014	22,767
小計	28,487	37,521
利息及び配当金の受取額	964	947
利息の支払額	112	72
法人税等の支払額	8,591	4,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,747	33,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	8,506	11,760
有形固定資産の取得による支出	27,757	22,722
有形固定資産の売却による収入	104	70
投資有価証券の取得による支出	2,210	203
投資有価証券の売却による収入	44	1,256
関係会社株式の取得による支出	95	-
貸付けによる支出	262	237
貸付金の回収による収入	273	251
その他	949	1,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,347</b>	<b>11,606</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,455	162
長期借入金の返済による支出	174	908
リース債務の返済による支出	125	93
配当金の支払額	5,736	5,470
非支配株主への配当金の支払額	840	633
非支配株主からの払込みによる収入	301	196
自己株式の取得による支出	4	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	61	7
その他	383	60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,713</b>	<b>7,020</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,805</b>	<b>812</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,118	14,057
現金及び現金同等物の期首残高	50,432	39,314
現金及び現金同等物の期末残高	39,314	53,372

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法を適用した主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

ミンダリカ㈱

なお、持分法非適用関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)など連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なります。これら7社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(b) デリバティブ

時価法によっております。

(c) たな卸資産

当社

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

連結子会社

主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

在外連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(c) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

(e) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び金利通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引及び金利通貨スワップ取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務、借入金

(c) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、主として社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に基づき、在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

当社及び一部の連結子会社は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

金利通貨スワップ取引についてはヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」270百万円、「雑収入」478百万円は、「営業外収益」の「雑収入」748百万円として組替えております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,313百万円	1,314百万円
投資その他の資産(その他)	698	670

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	245百万円	- 百万円
土地	213	-
投資有価証券	215	277
投資その他の資産(その他)	0	-
計	675	277

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	396百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	79	-
長期借入金	84	-
流動負債(その他)	105	118
計	665	118

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
MI TORICA INDIA(株)	249百万円	353百万円

4 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	201百万円	90百万円
機械装置及び運搬具	159	12
土地	269	269
計	629	372

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	12,895百万円	13,106百万円
賞与引当金繰入額	1,725	1,749
役員賞与引当金繰入額	283	241
退職給付費用	358	494
役員退職慰労引当金繰入額	57	67
製品保証引当金繰入額	550	873

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	25,006百万円	25,669百万円

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	22百万円	45百万円

4 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	178百万円
機械装置及び運搬具	-	76
計	28	254

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
ブラジル	生産設備	機械装置及び運搬具等	1,477百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,477百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを22.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,255百万円	1,193百万円
組替調整額	23	597
税効果調整前	1,279	596
税効果額	492	168
その他有価証券評価差額金	786	428
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,419	1,929
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,037	1,889
組替調整額	464	227
税効果調整前	11,502	2,117
税効果額	3,690	636
退職給付に係る調整額	7,811	1,480
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	103	-
その他の包括利益合計	17,121	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
合計	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,256,475	1,478	223,990	3,033,963
合計	3,256,475	1,478	223,990	3,033,963

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,478株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少223,990株は、ストック・オプションの権利行使による減少223,900株、単元未満株式の売渡しによる減少90株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	29
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	45
合計		-	-	-	-	-	74

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月10日 定時株主総会	普通株式	3,002	33	平成27年3月31日	平成27年6月11日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,734	30	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
合計	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	3,033,963	775	37,203	2,997,535
合計	3,033,963	775	37,203	2,997,535

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加775株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37,203株は、ストック・オプションの権利行使による減少37,200株、単元未満株式の売渡しによる減少3株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	28
	合計	-	-	-	-	-	28

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	2,736	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	2,736	30	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,737	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	40,009百万円	57,514百万円
有価証券勘定	14,516	5,510
計	54,526	63,024
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,354	4,142
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	11,857	5,510
現金及び現金同等物	39,314	53,372

## (リース取引関係)

(借主側)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	97	107
1年超	167	201
合計	265	309

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、為替や金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券、株式であります。債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、在外関係会社における当社に対する借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引であります。

ヘッジの有効性の評価方法は、為替予約取引については、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務について個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。また、外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の在外関係会社における当社に対する借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しているため、ヘッジは有効であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っており、金利通貨スワップ取引については、取締役会決議に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	40,009	40,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	60,130	60,130	-
(3) 電子記録債権	10,625	10,625	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	53,191	53,191	-
(5) 長期貸付金	421	425	4
資産計	164,379	164,384	4
(1) 支払手形及び買掛金	37,803	37,803	-
(2) 電子記録債務	18,083	18,083	-
(3) 短期借入金	1,818	1,818	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	804	804	-
(5) リース債務(短期)	90	90	-
(6) 未払費用	18,745	18,745	-
(7) 未払法人税等	1,617	1,617	-
(8) 長期借入金	807	808	0
(9) リース債務(長期)	129	127	2
負債計	79,901	79,899	2
デリバティブ取引(*)	234	234	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,514	57,514	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,154	61,154	-
(3) 電子記録債権	11,715	11,715	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	38,719	38,719	-
(5) 長期貸付金	398	402	3
資産計	169,502	169,505	3
(1) 支払手形及び買掛金	40,529	40,529	-
(2) 電子記録債務	19,169	19,169	-
(3) 短期借入金	1,599	1,599	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	606	606	-
(5) リース債務(短期)	101	101	-
(6) 未払費用	35,038	35,038	-
(7) 未払法人税等	1,557	1,557	-
(8) リース債務(長期)	85	81	3
負債計	98,687	98,683	3
デリバティブ取引(*)	143	143	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務(短期)、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務(長期)

リース債務(長期)の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,441	1,443

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	40,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	60,130	-	-	-
電子記録債権	10,625	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
国債・地方債等	3,500	-	-	-
社債	8,260	22,200	300	-
長期貸付金	-	421	-	-
合計	122,526	22,621	300	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	61,154	-	-	-
電子記録債権	11,715	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	5,500	17,100	100	-
長期貸付金	-	398	-	-
合計	135,884	17,498	100	-

4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,818	-	-	-	-	-
長期借入金	804	747	39	20	-	-
リース債務	90	90	31	4	1	1
合計	2,713	837	71	24	1	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,599	-	-	-	-	-
長期借入金	606	-	-	-	-	-
リース債務	101	44	20	7	6	6
合計	2,307	44	20	7	6	6

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,690	9,452	6,238
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	3,511	3,502	8
	社債	21,485	21,409	76
	その他	-	-	-
	(3) その他	107	106	1
	小計	40,795	34,470	6,325
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	174	235	61
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	9,468	9,521	53
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,753	2,760	7
	小計	12,396	12,517	121
	合計	53,191	46,988	6,203

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 128百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,546	8,719	6,826
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	19,858	19,804	54
	その他	-	-	-
	(3) その他	98	97	0
	小計	35,503	28,621	6,881
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212	224	11
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	2,903	2,925	21
	その他	-	-	-
	(3) その他	99	102	3
	小計	3,215	3,252	36
	合計	38,719	31,874	6,845

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 129百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	44	26	2
(2) 債券			
国債・地方債等	2,900	-	-
社債	5,605	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	66,490	-	-
合計	75,039	26	2

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,344	597	-
(2) 債券			
国債・地方債等	3,500	-	-
社債	8,260	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,662	-	-
合計	15,767	597	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	米ドル・売建	5,059	-	116	116
	ユーロ・売建	1,793	-	12	12
	米ドル・買建	276	-	1	1
合計		7,129	-	127	127

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	米ドル・売建	6,430	-	46	46
	ユーロ・売建	2,541	-	22	22
合計		8,971	-	69	69

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(金利通貨スワップ取引)				
	受取日本円・支払インドルピー	600	600	93	93
	受取変動金利・支払固定金利				
	受取米ドル・支払インドルピー	36	7	12	12
	受取変動金利・支払固定金利				
	合計	636	607	106	106

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(金利通貨スワップ取引)				
	受取日本円・支払インドルピー	600	-	71	71
	受取変動金利・支払固定金利				
	受取米ドル・支払インドルピー	7	-	1	1
	受取変動金利・支払固定金利				
	合計	607	-	73	73

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	58,637百万円	63,056百万円
勤務費用	2,800	3,084
利息費用	905	526
数理計算上の差異の発生額	5,258	348
退職給付の支払額	1,999	1,832
過去勤務費用の発生額	433	17
確定拠出年金制度への一部移行に伴う減少額	1,418	-
その他	695	174
退職給付債務の期末残高	63,056	65,027

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	63,920百万円	59,303百万円
期待運用収益	1,398	1,384
数理計算上の差異の発生額	6,374	2,125
事業主からの拠出額	2,047	1,149
退職給付の支払額	1,222	1,148
その他	465	125
年金資産の期末残高	59,303	62,689

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	62,905百万円	64,703百万円
年金資産	59,303	62,689
	3,601	2,013
非積立型制度の退職給付債務	151	323
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,753	2,337
退職給付に係る負債	24,158	24,508
退職給付に係る資産	20,405	22,171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,753	2,337

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,800百万円	3,084百万円
利息費用	905	526
期待運用収益	1,398	1,384
数理計算上の差異の費用処理額	404	294
過去勤務費用の費用処理額	59	15
その他	92	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,936	2,535

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	373百万円	2百万円
数理計算上の差異	11,875	2,119
合計	11,502	2,117

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	353百万円	273百万円
未認識数理計算上の差異	1,215	3,412
合計	1,568	3,685

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	24%	21%
株式	43	47
一般勘定	29	27
その他	4	5
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度29%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として3.0	主として3.0
年金選択率	35.0	35.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,073百万円、当連結会計年度1,208百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権戻入益	50	29

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役22名 関係会社取締役等 24名 当社従業員131名	当社取締役15名 関係会社取締役等 21名 当社従業員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 415,000株	普通株式 401,000株
付与日	平成22年8月2日	平成23年8月1日
権利確定条件	当該事項なし	当該事項なし
対象勤務期間	当該事項なし	当該事項なし
権利行使期間	自 平成24年8月1日 至 平成28年7月31日	自 平成25年8月1日 至 平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	69,000	97,700
権利確定	-	-
権利行使	1,500	35,700
失効	67,500	1,500
未行使残	-	60,500

単価情報

	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,642	1,634
行使時平均株価(円)	1,856	1,993
付与日における公正な評価単価(円)	422	464

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	2,315百万円	4,874百万円
賞与引当金	2,070	2,191
製品保証引当金	6,545	1,912
減価償却費	3,085	3,555
退職給付に係る負債	4,613	4,348
繰越欠損金	996	807
その他	3,220	7,923
繰延税金資産小計	22,847	25,612
評価性引当額	2,635	13,621
繰延税金資産合計	20,212	11,990
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,184	2,383
その他有価証券評価差額金	1,891	2,059
子会社の留保利益	2,906	3,147
その他	987	803
繰延税金負債合計	7,969	8,394
繰延税金資産の純額	12,242	3,596

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,610百万円	6,926百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,479	2,717
固定負債 - 繰延税金負債	848	6,048

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.2
海外連結子会社の税率差異	14.1	17.0
税額控除	1.7	2.5
在外子会社の留保利益	2.2	1.9
外国源泉所得税	8.5	11.3
過年度法人税等	0.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1	-
評価性引当金の増減	9.6	110.7
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	135.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社28社及び持分法適用関連会社3社、持分法非適用関連会社1社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	226,204	121,649	102,005	449,858	26,343	476,202	-	476,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,455	328	14,943	57,727	420	58,147	58,147	-
計	268,659	121,978	116,948	507,586	26,763	534,350	58,147	476,202
セグメント利益	11,280	9,740	12,068	33,088	975	34,064	544	34,608
セグメント資産	233,385	46,252	76,425	356,063	17,981	374,044	10,700	363,343
その他の項目								
減価償却費	8,322	3,777	6,811	18,911	649	19,560	161	19,722
のれんの償却額(純額)	35	-	-	35	-	35	-	35
持分法適用会社への投資額	1,197	613	84	1,896	-	1,896	0	1,895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,008	4,369	4,761	20,139	3,338	23,477	58	23,536

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額544百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,700百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産42,259百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産224百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 0百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産141百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	224,556	109,923	96,747	431,227	27,842	459,070	-	459,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,834	433	15,595	56,862	301	57,164	57,164	-
計	265,391	110,356	112,342	488,090	28,143	516,234	57,164	459,070
セグメント利益	9,570	7,017	11,638	28,225	1,659	29,885	636	30,522
セグメント資産	230,158	48,618	78,960	357,737	19,909	377,646	8,980	368,666
その他の項目								
減価償却費	9,015	3,523	6,905	19,443	747	20,191	119	20,311
のれんの償却額（純額）	33	-	-	33	-	33	-	33
持分法適用会社への投資額	1,199	622	48	1,870	-	1,870	0	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,885	5,097	5,092	22,075	985	23,061	1,151	24,213

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額636百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 8,980百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,636百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産219百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 0百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,116百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	キーロック	シートベルト	シフトレバー	自動車用ミラー	ステアリングホイール	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	189,711	81,657	73,680	49,540	10,812	9,222	5,453	56,127	476,202

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
223,965	83,755	168,481	476,202

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
45,659	10,758	9,183	10,617	22,330	98,548

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	136,858	日本

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	キーロック	シートベルト	シフトレバー	自動車用ミラー	ステアリングホイール	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	189,906	81,095	67,054	48,248	9,657	8,599	5,302	49,208	459,070

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
221,192	78,019	159,857	459,070

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	その他	合計
48,353	10,380	10,368	30,233	99,335

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	136,611	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,477	-	1,477

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
減損損失	93	-	-	-	-	93

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
のれんの当 期末残高	98	-	-	-	-	98

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	全社・消去	合計
のれんの当 期末残高	65	-	-	-	-	65

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造、販売	(被所有) 直接 32.2 間接 0.1	当社製品 の販売先	営業 取引	自動車用 部品の販売	136,730	電子記録 債権	4,052
										売掛金	13,958

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造、販売	(被所有) 直接 32.2 間接 0.1	当社製品 の販売先	営業 取引	自動車用 部品の販売	136,476	電子記録 債権	4,054
										売掛金	12,764

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,308円97銭	2,203円54銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	61円36銭	47円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円28銭	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額( )(百万円)	5,591	4,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額( )(百万円)	5,591	4,336
期中平均株式数(千株)	91,119	91,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	113	-
(うち新株予約権(千株))	(113)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,818	1,599	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	804	606	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	90	101	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	807	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	129	85	-	平成30年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,651	2,392	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	44	20	7	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	109,880	220,642	335,630	459,070
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,610	8,174	16,223	9,882
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額 ( ) (百万円)	3,966	5,519	10,402	4,336
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額( ) (円)	43.49	60.52	114.06	47.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	43.49	17.03	53.54	161.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,163	22,514
受取手形	246	232
電子記録債権	1 8,916	1 9,653
売掛金	1 38,527	1 37,145
有価証券	14,177	5,209
商品及び製品	2,097	2,229
仕掛品	4,588	4,678
原材料及び貯蔵品	2,433	2,616
繰延税金資産	10,107	5,303
未収入金	1 7,479	1 7,005
その他	1 22,546	1 3,024
貸倒引当金	-	120
<b>流動資産合計</b>	<b>119,285</b>	<b>99,491</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 39,912	3 40,534
減価償却累計額	28,071	28,465
建物(純額)	3 11,840	3 12,068
構築物	3 4,801	4,545
減価償却累計額	3,634	3,408
構築物(純額)	3 1,167	1,136
機械及び装置	3 73,161	3 74,720
減価償却累計額	60,647	61,558
機械及び装置(純額)	3 12,514	3 13,162
車両運搬具	232	249
減価償却累計額	215	219
車両運搬具(純額)	16	29
工具、器具及び備品	84,012	86,471
減価償却累計額	80,944	81,511
工具、器具及び備品(純額)	3,067	4,959
土地	3 8,225	3 8,225
リース資産	208	209
減価償却累計額	78	126
リース資産(純額)	129	82
建設仮勘定	3,436	3,254
<b>有形固定資産合計</b>	<b>40,398</b>	<b>42,919</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,671	1,842
その他	57	40
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,729</b>	<b>1,883</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	36,514	30,677
関係会社株式	17,183	17,499
関係会社出資金	12,919	13,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	171	167
関係会社長期貸付金	1 1,365	1 2,686
長期前払費用	636	929
前払年金費用	13,138	14,159
繰延税金資産	3,826	-
その他	261	17,019
貸倒引当金	54	49
投資その他の資産合計	85,962	96,169
固定資産合計	128,090	140,971
資産合計	247,375	240,463
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	90	105
電子記録債務	1 16,226	1 16,811
買掛金	1 18,308	1 18,254
リース債務	60	59
未払金	1 1,301	1 1,757
未払費用	1 13,642	1 28,503
未払法人税等	176	446
未払消費税等	467	407
預り金	120	120
賞与引当金	6,034	6,393
役員賞与引当金	153	132
製品保証引当金	20,776	5,512
設備関係支払手形	1 828	1 1,873
流動負債合計	78,187	80,378
<b>固定負債</b>		
リース債務	78	29
繰延税金負債	-	987
退職給付引当金	16,958	18,513
役員退職慰労引当金	187	101
資産除去債務	144	144
その他	739	1,685
固定負債合計	18,108	21,462
負債合計	96,295	101,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	414	425
資本剰余金合計	25,524	25,535
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
別途積立金	101,100	98,100
繰越利益剰余金	124	9,930
利益剰余金合計	104,266	91,460
自己株式	5,458	5,392
株主資本合計	147,188	134,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,817	4,135
評価・換算差額等合計	3,817	4,135
新株予約権	74	28
純資産合計	151,080	138,622
負債純資産合計	247,375	240,463

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,244,194	1,239,552
売上原価		
製品期首たな卸高	2,185	2,097
当期製品製造原価	209,707	210,282
合計	211,892	212,380
他勘定振替高	2,289	2,313
製品期末たな卸高	2,097	2,229
製品売上原価	1,209,505	1,209,837
売上総利益	34,688	29,714
販売費及び一般管理費	3,25,143	3,21,805
営業利益	9,544	7,908
営業外収益		
受取利息	1,178	1,240
有価証券利息	77	56
受取配当金	1,6,417	1,8,597
為替差益	-	175
雑収入	1,507	1,314
営業外収益合計	7,180	9,385
営業外費用		
為替差損	1,196	-
雑損失	21	10
営業外費用合計	1,217	10
経常利益	15,507	17,283
特別利益		
固定資産売却益	4,22	-
投資有価証券売却益	-	597
新株予約権戻入益	50	29
特別利益合計	73	626
特別損失		
固定資産除売却損	-	5,253
製品保証引当金繰入額	19,804	-
製品保証関連損失	-	10,460
独禁法関連損失	-	3,779
特別損失合計	19,804	14,492
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,223	3,416
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,252
法人税等調整額	1,876	9,498
法人税等合計	698	10,750
当期純損失( )	3,524	7,333

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,856	25,110	319	25,429	3,290	0	94,100	16,136
当期変動額								
剰余金の配当								5,736
別途積立金の積立							7,000	7,000
特別償却準備金の積立						0		0
特別償却準備金の取崩						0		0
当期純損失（ ）								3,524
自己株式の取得								
自己株式の処分			94	94				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	94	94	-	0	7,000	16,260
当期末残高	22,856	25,110	414	25,524	3,290	0	101,100	124

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	利益剰余金合計					
当期首残高	113,527	5,856	155,956	4,383	239	160,579
当期変動額						
剰余金の配当	5,736		5,736			5,736
別途積立金の積立	-		-			-
特別償却準備金の積立	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
当期純損失（ ）	3,524		3,524			3,524
自己株式の取得		4	4			4
自己株式の処分		402	497			497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				565	165	730
当期変動額合計	9,260	398	8,767	565	165	9,498
当期末残高	104,266	5,458	147,188	3,817	74	151,080

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,856	25,110	414	25,524	3,290	0	101,100	124
当期変動額								
剰余金の配当								5,472
別途積立金の取崩							3,000	3,000
特別償却準備金の取崩						0		0
当期純損失（ ）								7,333
自己株式の取得								
自己株式の処分			11	11				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	11	11	-	0	3,000	9,805
当期末残高	22,856	25,110	425	25,535	3,290	0	98,100	9,930

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	利益剰余金合計					
当期首残高	104,266	5,458	147,188	3,817	74	151,080
当期変動額						
剰余金の配当	5,472		5,472			5,472
別途積立金の取崩	-		-			-
特別償却準備金の取崩	-		-			-
当期純損失（ ）	7,333		7,333			7,333
自己株式の取得		1	1			1
自己株式の処分		66	77			77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				317	46	271
当期変動額合計	12,805	65	12,729	317	46	12,458
当期末残高	91,460	5,392	134,458	4,135	28	138,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出債権、外貨建輸入債務

#### (3) ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、社内規程に基づき、為替相場動向等を勘案の上、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務は個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジは有効であります。

### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」269百万円、「雑収入」237百万円は、「営業外収益」の「雑収入」507百万円として組替えております。

#### (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	38,576百万円	36,700百万円
長期金銭債権	1,365	2,686
短期金銭債務	5,321	5,098

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
トウカイリカ ミンダ インディア(株)	51百万円	10百万円

3 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	51百万円	26百万円
構築物	85	-
機械及び装置	159	12
土地	71	71
計	367	110

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引高は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	179,987百万円	177,536百万円
部品有償支給高等	24,288	23,262
仕入高等営業取引高	59,169	59,151
営業取引以外の取引高	6,385	8,632

2 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
調査研究費	282百万円	311百万円
その他	6	2
計	289	313

3 販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合は前事業年度37.4%、当事業年度34.4%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運搬費	3,365百万円	3,190百万円
給料手当	5,466	5,749
賞与引当金繰入額	1,107	1,154
役員賞与引当金繰入額	153	132
退職給付費用	294	413
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
減価償却費	913	893
製品保証引当金繰入額	315	1,205

4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	22百万円	- 百万円

5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	- 百万円	139百万円
構築物	-	38
機械及び装置	-	76
計	-	253

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(16,892百万円)及び関連会社株式(135百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(16,892百万円)及び関連会社株式(135百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,974百万円	4,447百万円
未払事業税	53	127
賞与引当金	1,828	1,937
製品保証引当金	6,280	1,663
減価償却費	2,698	2,794
退職給付引当金	2,626	2,782
役員退職慰労引当金	56	30
その他	1,472	4,723
繰延税金資産小計	16,991	18,507
評価性引当額	1,308	12,311
繰延税金資産合計	15,682	6,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,592	1,712
その他	155	167
繰延税金負債合計	1,748	1,880
繰延税金資産の純額	13,933	4,315

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.4%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.2	70.7
役員賞与引当金	1.6	1.2
評価性引当金の増減	13.9	322.0
税額控除	2.3	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.6	-
外国源泉所得税	23.5	32.6
その他	6.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	314.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	39,912	1,261	638	941	40,534	28,465
	構築物	4,801	151	407	109	4,545	3,408
	機械及び装置	73,161	4,522	2,963	3,734	74,720	61,558
	車両運搬具	232	26	10	14	249	219
	工具、器具及び備品	84,012	5,085	2,626	3,154	86,471	81,511
	土地	8,225	-	-	-	8,225	-
	リース資産	208	9	9	56	209	126
	建設仮勘定	3,436	5,019	5,201	-	3,254	-
	計	213,991	16,076	11,857	8,010	218,209	175,290
無形 固定資産	ソフトウェア	-	-	-	458	2,950	1,108
	その他	-	-	-	17	196	155
	計	-	-	-	476	3,147	1,264

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、新製品向け設備2,981百万円、能力増強目的設備990百万円であります。

2 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、設備の除廃却2,963百万円であります。

3 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型の取得4,079百万円であります。

4 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、金型の除廃却1,773百万円であります。

5 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54	120	5	169
賞与引当金	6,034	6,393	6,034	6,393
役員賞与引当金	153	132	153	132
製品保証引当金	20,776	3,379	18,643	5,512
役員退職慰労引当金	187	-	86	101

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りである。 <a href="http://www.tokai-rika.co.jp/">http://www.tokai-rika.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第69期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月9日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成28年6月9日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第70期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年7月29日関東財務局長に提出  
（第70期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月28日関東財務局長に提出  
（第70期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月2日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成28年6月10日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成28年10月27日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。  
平成29年3月16日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成29年2月3日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書  
平成29年3月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東海理化電機製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東海理化電機製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。